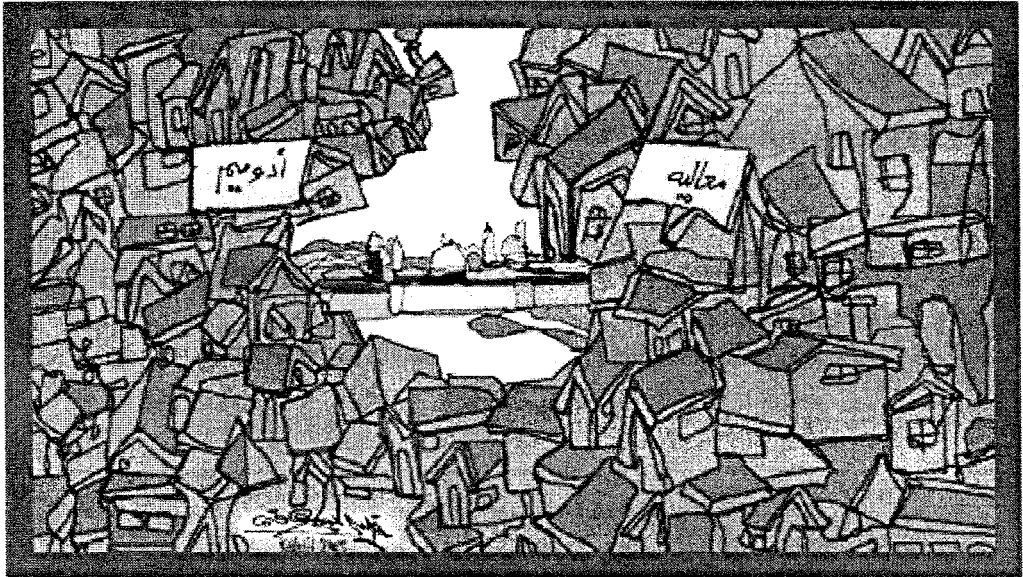


【月刊】

キャッチピース

125

通巻202号
05/05/20



イスラエルの不法入植地マール・アドミムは占領された東エルサレムを窒息死させている。
(Khalil Abu Arafah, Alquds, 2005.05.18.)

巻頭言

イラクで、米軍の物資輸送を警備する英国系会社の日本人が襲撃された。彼の履歴は自衛隊を退役後、21年間フランスの外人部隊所属、と紹介されている。彼の弟は、10年間音信がとどえていた兄の消息にとまどいの表情を浮かべつつ「政府がこれまでとってきたイラクに対する政策を変えることがないようお願いしたい」と述べた。国家の政策としておこなわれる軍事行動を監視し、チェックすることは可能だ。しかし、イラクで今回展開していることが明らかになったような「戦争ビジネス」はなかなか表面にあらわれず、また、人の目を避けてもいる。「戦争ビジネス」とはいえ、やるのは人間だ。今回の出来事がなげかけているは、「軍事的なるもの」「軍事的発想」に敏感な社会と人間を増やすことだ。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



CONTENTS

- 米軍基地誘致に異議あり … 篠崎 正人
- ニューヨークで核廃絶を訴える … 湯浅 一郎
- オキナワから トウキョウから (9) … 太田 武二
- 国民保護を言いながら国民を戦争に巻き込む日本政府 … 田巻 一彦
- 会計報告 (2005.4.10 ~ 5.16)

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円 ●参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円
●通信会員 (年額) 1口 3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

米軍基地誘致に異議あり

篠崎 正人
(佐世保軍事問題研究会)



佐世保商工会議所は昨年十二月、米陸軍第1軍団司令部や原子力空母などの米軍施設を佐世保に誘致しようとする案を発表した。米軍の再編を機会に部隊や施設を誘致し、佐世保市の経済浮揚を図ろうというものだが、佐世保商工会議所の米軍施設誘致案を通して米海軍佐世保基地と再編の問題を整理してみる。

「軍港とは何か」

日本国は六十年前の敗戦にいたる天皇を頂点とした中央集権構造の政治・行政体制の破壊作用を教訓に、さまざま社会制度から中央集権を排除して地方分権あるいは地方自治という制度を広げていった。港湾の管理においてもやはり国の一元管理から地方自治体による管理・運営へと制度を変え、今日に至っている。たとえば佐世保港の出入港管理は外国から商船などが入港することもあり国の所管であるが、岸壁の使用許可など港湾施設の管理および給水などの運営は当該地方自治体である佐世保市が行っている。従って「軍隊」という国の組織が港湾施設の管理者になること、つまり「軍港」という港湾の形態は日本では法律上ありえない。仮に軍事施設が港をすべて占領した場合であっても、港湾の機能としては軍事用の港湾荷役だけでなく一般的

な民間の物資の荷役が必要であり、民間の輸送がないと軍隊とその周辺を支える物資輸送や補給も不可能になり、軍専用の港湾としても機能しなくなる。

戦前の佐世保は「軍港」であったが、同時に商港（コマーシャル・ポート）としての機能も保有していた。佐世保商工会議所の「軍港に特化する」という提案はそもそも日本の法律制度を無視し、港湾輸送の持つ特性を理解しない提案と思わざるを得ない。

「米軍再編と佐世保」

誘致案が根拠としているものに、米軍が進めている再編（フォース・トランスフォーメーション）がある。その一部として米国西北部ワシントン州にある陸軍第1軍団司令部の日本（神奈川県座間市のキャンプ座間に移転計画がある）移転を検討していることが明らかになってきている。佐世保でも駐韓米陸軍

の移転方針を受けるとして陸軍の事前集積艦が頻繁に入港するようになり、また、沖縄から海兵隊の戦闘部隊を韓国に急速展開する訓練の途中、高速輸送艦が佐世保を燃料補給拠点とする様子も目立ってきた。

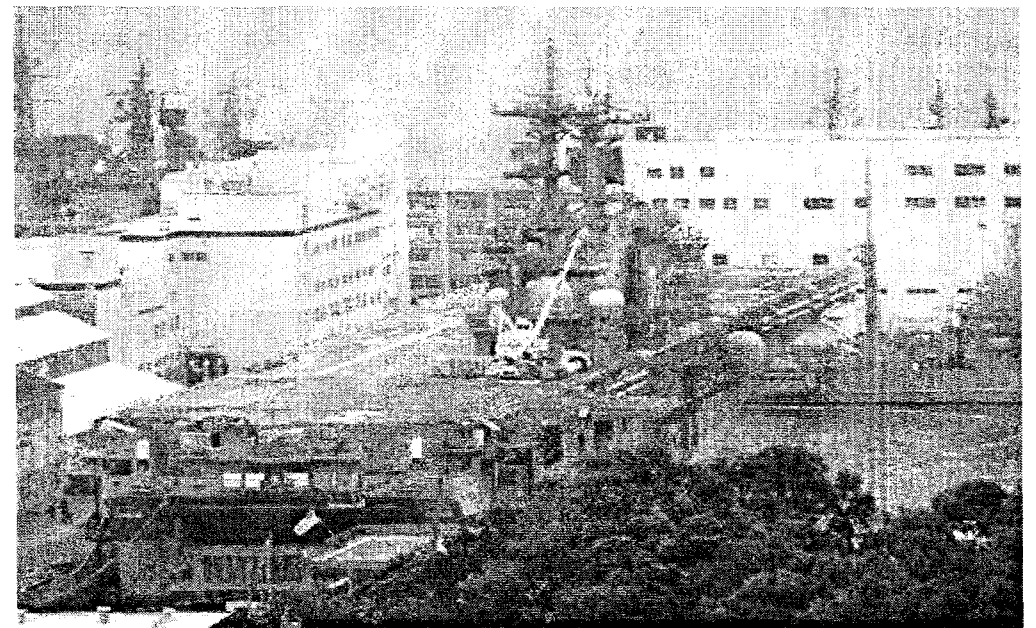
いうまでもなく、佐世保は朝鮮半島に近い。そのため朝鮮半島で戦争が起きたとき、佐世保は後方支援基地として大変な活況を呈したという。当時、荒稼ぎしたときの記憶が残っている人にとっては、朝鮮半島での戦乱は「柳の下のドジョウ」のように待ち遠しいものなのかもしれない。

しかし、ミサイルや航空機といった兵器の発達は安全だったはずの「後方」を攻撃される可能性の高い「前線」へと変えてしまった。そのような環境の地域に原子力空母の母港や軍団司令部といった重要施設を配置するのは常識に反しているのは誰でもわかる理屈だろう。

「基地特需と地域経済」

朝鮮戦争は佐世保など日本海に面したいくつかの港湾都市に「戦争特需」と呼ばれるバブル経済を生み出した。1974年まで続いたベトナム戦争（米軍の撤退は72年）においても休養と補給の拠点であった佐世保では同様のバブル経済が出現し、そのときに刷り込まれた「戦争は儲かる」あるいは「軍隊は金を持って来る」という記憶が今日まで続いている人も多いようである。

今回、佐世保商工会議所から出された提言は、どう見てもこれまでの「日本以外」での戦争で起きたバブル経済の記憶が背景にあるのではないと思われるが、「国民保護法」が対象としているのは「外国の軍事侵攻と国内での戦争の現実」と、その場合の軍隊および市民の関わり方なのだ。外国での戦争で軍隊あるいは戦争が儲けさせてくれる、という時



エセックス揚陸艦隊、佐世保に戻る。 2005.04.06. リムピース提供

代ではないということをも日本の政府が国民に問うているの時代なのである。もっとも、この日本政府の設定にはかなり無理があるのは確かだ、憲法改悪の根拠にしたいという意図に基づいて「国民保護法」を提案していると思われるが、中国など外国の情報に詳しい佐世保商工会議所も「現実には起こりえない」と判断して「誘致案」を出したのだろう。

ということは差し置いて、米軍の戦力再編が「労働集約型産業から知的集約産業への転換」を求めている限り、基地の誘致で朝鮮戦争やベトナム戦争のようなバブル経済を生むことはありえない。

「軍事インフラは？」

佐世保商工会議所の提案は1997年にグアム商工会議所が発表した基地誘致のための白書に刺激を受けたのかもしれないが、あまりにも具体策（空母の接岸できる岸壁、乗組員

の住宅など福利厚生施設、訓練のできる近接した空港、補給物資の集積場所、歓楽街など保養施設）についての説明が欠けているのではないだろうか。

グアム商工会議所がまとめた白書には、グアムの軍事インフラについての現状と評価、そして問題点が列記してあった。たとえば、沖縄に駐留する海兵隊を受け入れるためには佐世保の揚陸艦隊をグアムに移転する必要があるが、揚陸艦隊の受け入れ施設としてはアプラ港と隣接するアガナ飛行場がある、燃料貯蔵施設および物資補給施設としては旧・補給センターがある、空母を受け入れるためには浚渫工事が必要だが、戦闘機の爆撃訓練場所としてはFDM島がある、兵士の休息には英語が公用語なので安心してショッピングもできる、など実に具体的である。

それに比較して佐世保商工会議所の提案には軍事インフラの現状について一言も言及し

ていない。たとえば、空母が接岸できる最低でも水深13メートル、長さ350メートル以上の岸壁はどのようにして確保するのか、空母が向きを変えるために必要な回頭水域はあるのか、何よりも空母に搭載している戦闘機用の空港はあるのか、などの問題をどのように解決するのか明らかでない。もし、空母艦載機などのために最寄の長崎空港を提供することを考えているのなら、地元の市民だけでなく長崎空港を現在の場所に建設するとき県知事が地元で表明した「軍事には使わせ

ない。」という約束を無視したとんでもない話である。

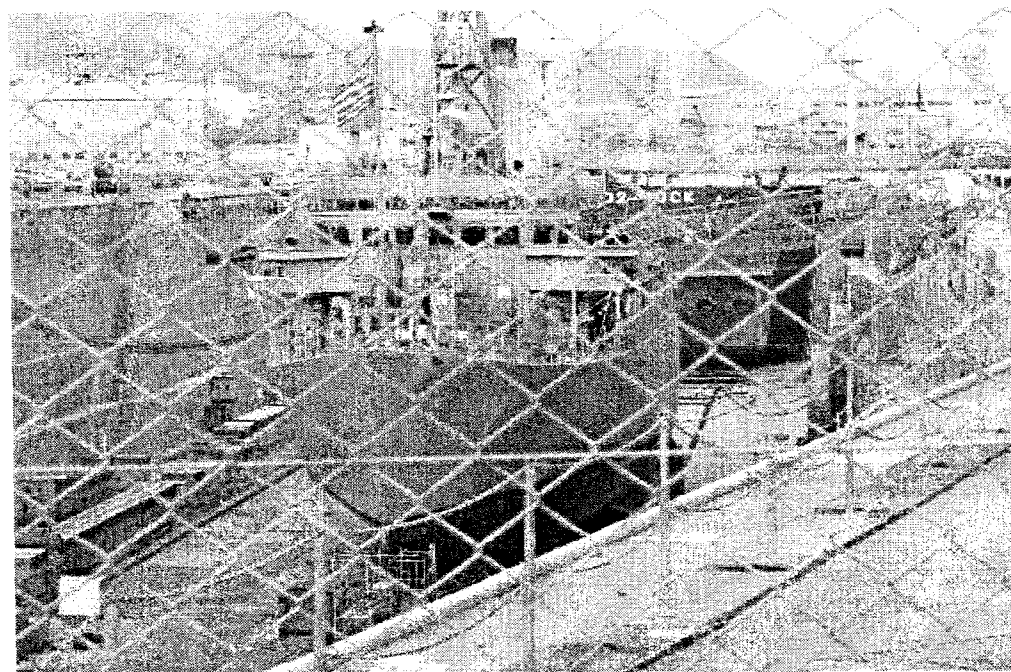
佐世保に限ってのことでも、まず空母用の岸壁だけでなく軍団司令部用の敷地、将校や兵士、家族のための住宅と福利厚生施設などをどこに求めるのか、そしてそのことで佐世保市と周辺市町村の住民がどのような環境の変化（行政の負担、騒音、犯罪、交通阻害など）を受忍しなければならないのか、などについて説明してこそまともな提案というものである。

以前、日本で最初の（そして最後になると思うが）原子力船「むつ」の修理を佐世保で引き受けようという市長がいたが、そのときに誘致のスローガンは「佐世保を原子力船のメッカに」だった。これに対して社会党（当時）や佐世保地区労は「むつを廃船に」を目標として呼びかけた。結果はどちらが正しかったかはご存知のとおり、「むつ」はもう存在しない。

今度の提案は「佐世保をミリタリーポート（軍港）に」というらしい。なにやら20年ほど前の「むつ」誘致のときを連想させるような時代逆行のスローガンである。つまり、自社の経営に行き詰ったら政府に恩を着せて何がしかの支援を引き出し、40年前と同様な「基地特需」があるような幻想を振りまいて自らの利益を得ようという意図が透けて見える。

旧態然として「軍事」という公共事業に頼って生き延びようとするのが、果たして正当性を持つものなのだろうか、または共感を呼ぶのだろうか。

因縁ということではないが「むつ」入港反対運動のときと同様に「基地を撤去しよう」という方針の正当性はこれを機会に証明されるだろう。
(しのぎき まさと)



座礁事故を起こしドック入りした掃海艇パトリオット 2005.05.08. リムピース提供

Today's cartoon about soldiers dying in Iraq is being interrupted by this **BREAKING NEWS**

Michael Jackson's ex-wife is testifying!..

by M.e. COHEN
New Jersey 04.29.2005

Attn: Ccohen@manahik.com 44 42

イラクでの戦死者を報ずる本日のニュース（政治戯評）は臨時ニュースのため中断いたします。—臨時ニュース！マイケル・ジャクソンの前夫人が、只今証言台に立っております！—戦死した兵士にとってこれほどの不条理もあるまい。

From Daily Updating
POLITICAL CARTOONS

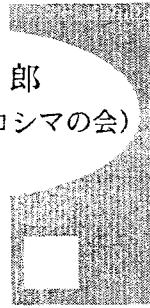
ニューヨークで 核兵器廃絶を 訴える

NPTへの反核平和使節団に参加して



湯浅 一郎

(核兵器廃絶をめざすヒロシマの会)



NPT再検討会議のNYへ行く

日本では、ゴールデンウィークで海外出国組が多い時期、核兵器廃絶をめざすヒロシマの会(以下、HANWA)の一員として、ニューヨークに渡り、核兵器廃絶をめぐる国際的な攻防の場である5年に1回開催されるNPT核不拡散条約の再検討会議に働きかけるという取り組みを行った。被爆者で70歳代半ばの空さんから中学2年生まで、被爆二世2名、大学院生2名など幅広い年齢層のメンバー18人が基本的に自腹で参加した。

NPT条約は、発効した1970年に核兵器を保有していた5つの国は、核兵器保有国として容認される一方で、それ以外の国は核兵器を持つことはできないとする極めて差別的な条約である。しかし、その前文と6条には、核兵器国が、自ら保有する核兵器を減らしているかねばならないとする条項も含まれており、条約の限界と矛盾を知ったうえで、この場を国際的な攻防の場にすることが重要である。特に、2000年のNPT再検討会議では、アメリカなど核保有国の保有核兵器の明確な約束が

取り付けられ、21世紀の早い段階での核兵器の廃絶が見込まれていた。しかるに、アメリカ政府は、今年の第7回NPT再検討会議において、Sept.11のできごとを機に、世界の情勢は大きく変化し、2000年の約束に拘束されるものではないとの見解で押し通そうとしている。そこで、私たちは、HANWAとして、その攻防の場に加わり、少しでも状況を変えていく側に立とうとしたわけである。

4月29日、朝9時、広島駅での出発式を経て、成田からのアメリカン航空で、ニューヨークに着いたのは、現地時間で29日の19時であった。空港には日本からのマスコミが待ちかまえていた。というのは、我々だけでなく被団協の主力がこの飛行機に同乗していたためである。が、もう一つの要素として、この日のニューヨークタイムズに核兵器の廃絶を求めた広島・長崎からの意見広告が掲載されたのである。

この新聞を購入し、紙面を見ているところ取材するということであった。

広島の世界論作りからNYへ

私たちは、昨秋からNPT再検討会議へ向けて広島での世論を作り、せり上がっていくための方法を議論してきたが、いくつかのプロジェクトを並行させて走らせ、それをニューヨークに持ち込もうということになった。その柱が、ニューヨークタイムズへの意見広告、ヒロシマ平和テント村、そしてNPT派遣団の3つである。意見広告は、広島・長崎の市民の力を少しずつでも出し合って、世界からニューヨークに集まる政府代表、NGO、そして何よりもアメリカ市民に広島からの声を届ける手段にしようというものである。意見広告は、掲載されただけであれば、読まない人も多いだろうし、経費がかさむ割にあまり効果は見込めない。私も一般論としては、そういう意見を持っている。が今回は違う思いがあった。日本から相当数の参加者がいても、言葉の壁の前で、何もしないで帰ってくる人は、かなりいるらしい。一人一人が、なにがしかのこをするためにも英文で訴える道具が必要で、その面で意見広告は有効である。これを見せて、広島から来たと言うだけでも、何がしかのインパクトはあるはずである。HANWAも含めて広島から行くメンバー100人が、これを持って配る道具として使えば、大きな反響があるのではないと考えた。しかしカンパ500万円ほどを集めねばならない。NPTのわかりにくさ、一般性のなさを考えると、お金が集まらないのではないかの消極的な意見もかなりあった。発想に共鳴してくれる人は必ずいるはずとの信念で、とにかく始めてしまった。3月初めから週1回のペースで街頭に立ち、カンパを呼びかけることをくり返したが、4月初めまで、なかなか軌道に乗らなかった。4月9日、街宣の場で、意見広告の中身をほぼ確定した紙面を公表するということ呼びかけたところ、マスコミ

が殺到した。少なくとも広島県内ではかなりの報道がされ、更に17日にはヒロシマ平和テント村を開催し、繁華街の一角で終日、意見広告を訴えた。平和テント村には、ヒロシマ平和文化センターもテントを一張りだし、市民運動のメンバーと一緒に過ごし、平和市長会議が提唱する2020ビジョンを宣伝した。ここでは、NPT再検討会議でニューヨークに行くメンバーが一堂に会する形で、ステージでのアピールを行った。マスコミの扱いが大きくなるにつれ、その記事や紙面案を資料に入れて働きかけることで、そこそこの賛同をえられるようになっていった。とにかく4月末の週に掲載されるまでこぎつけた。その記事が、幸運にも、丁度、私たちがニューヨークに到着する日に掲載されたというわけである。

世界のNGOと交流

30日は、午後、WTC世界貿易センター跡地を訪問し、夕方は仏教寺院でピースフル・トゥモローズとの交流集会を行った。残念ながら3年前にあったメンバーが怪我などで参加できず、今一つ盛り上がり欠けたが、ほぼ3年前、同じ会場で感動的な交流をしたことを思い起こしながらの機会となり、夏のストーン・ウォークの打ち合わせにもなり、それなりの意義はあった。4月にリニューアルした立命館大平和ミュージアムに「平和を創る」という新たなコーナーができ、そこにピースフル・トゥモローズのコーナーができたことを報告する写真をプレゼントしたのであるが、コーナーで取り上げられたメンバーが不在だったため、今ひとつピンと来なかったようである。

翌1日は、会議の開会を目前にしてのアポリッション・ナウなどが主催する国際的なラリーと集会。11時、デモの出発点である国連前に集合。平和市長会議の後ろについて、4枚

の横断幕を掲げながらの行進。世界中のNGOが一同にかいして、広い道路を全部使った迫力あるデモだった。主催者発表4万人、私たちの感じでは2万人近くはいたのではと思っている。約2時間にわたる長いデモの後、セントラルパークに到着。ピースマークをヘリで空から写すと言うことで、その枠に沿って並んだ。

2時から6時までの集会は、日本と同じで、初めの2時間は人がいたが、後は徐々に人が減っていった。平和市長会議から広島・長崎市長、被爆者として坪井さん、下平さん、各国のNGOなどのアピールや音楽演奏が続いた。私たちは、この間に2000枚の意見広告のチラシを会場で撒いた。とても反響があり、「great」と言って新聞の現物をみせてくれた人や、バッチをくれたり、とても効果的であった。まだ集約できていないが、この場では、18人全員がそれぞれ別の体験をしたと思われる。

NPT 再検討会議が開かれて

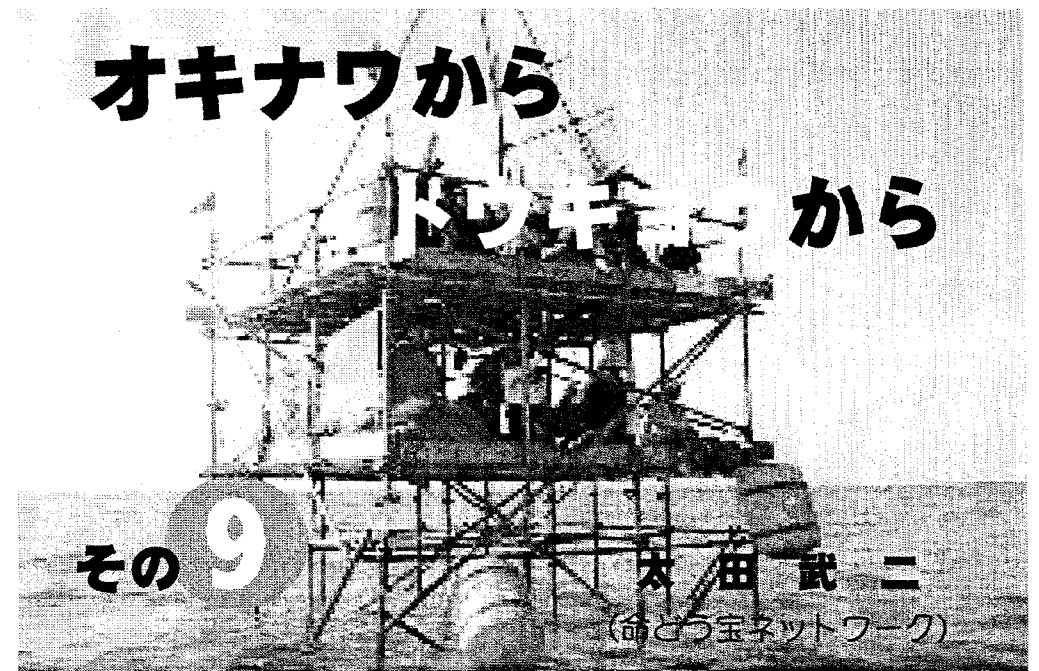
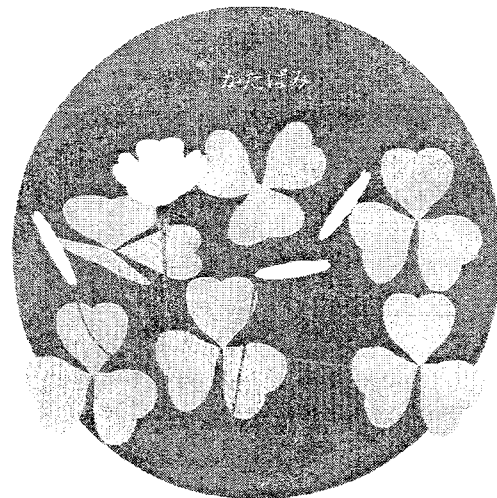
2日は、NPT再検討会議の開会日で、午前中、国連に入るバスの確保のため時間をとられた。11時からアナン事務総長のあいさつがあったが、参加者が多く、別室で映像を見ながらの傍聴となった。午後は、様々なワークショップが始まるということもあって、本会議場での傍聴ができ、いくつかの国の代表部の演説を聞いた。

3日は、平和市長会議のメイン集会がジャパン・ソサエティであり、私と岡本さんは終日それに参加した。ここでも、意見広告、基本文書、参加者のアピールなどをセットにしたもの150部を配布した。平和市長会議に来た世界の首長のほぼ全員に渡ったことは大きな意義があった。

行動最後の4日は、午前中、各国政府代表部を訪問したいと考え、様々な模索をしてみ

たが、アポなしには無理であることがわかり、11時からの日本政府代表部への申し入れだけに終わった。ジュネーブから来た小川公使が、かなり時間をとって対応してくれた。それ以外には、核保有国、新アジェンダ連合などを含め、約50部を各国政府にアメリカから郵送することとした。午後は、HANWA主催の内部被爆に関するワークショップに参加。この夜は、キャサリンさんが自宅に招待しての歓迎レセプションがあり、ブルックリンのアパートにお邪魔した。そして、翌朝、バスで空港に向かい帰路についた。

と言う具合に、めまぐるしいスケジュールで動き回り、あつという間の1週間であった。集会や会議での発言の機会、国連内でのブースの設置、各国政府代表部へのロビー活動など、十分できなかったことも多々あるが、世界が注目し、世界政治を左右する核兵器廃絶をめぐる、その最前線の闘いの場に、居合わせ、自分たちなりにできることを行った意味は大きかった。とは言え肝心のNPTは、11日から議題がやっと決まり、27日まで続いており、そのフォローはしていきたいと考えている。(ゆあさ いちろう)



辺野古の構で阻止行動

初夏に思い出す沖縄戦

4月末から5月中旬にかけての沖縄は、日本列島より一月ほど早い梅雨の季節に入ります。そしてまた、日本より一足早く戦争と平和についての深い想いが民衆の心に湧き上がってくる時期でもあります。それは前号でも少し触れた沖縄戦の記憶体験が拭いようもなく染み出てくるからです。

60年前の3月末に、沖縄島周辺は、海が見えなくなる程の米軍輸送船や戦艦、空母群で埋め尽くされていたそうです。島のどこからもエメラルドの豊饒の海が見え、そこを命と生活の拠り所としてきた島人たちにとって、生まれて始めてみる戦争の圧倒的な光景とそこから打ち込まれる砲弾の嵐は、まさに鉄の暴風として私たちの想像を絶するものだったでしょう。そして、3月26日ケラマ諸島への上陸に続き、読谷から嘉手納海岸に18万人以上の米兵が上陸したのが、4月1日でした。その後の地上戦は、大本営発表では日本軍が米

軍に多大な損害を与え続けていたはずなのに、現実には軍隊が住民を盾にして天皇制=国体を守るための消耗持久戦で、地獄の戦場と米軍が評した程の悲惨さを極めたものでした。

味方であるはずの日本軍は、満州、南方と同じように沖縄を外敵と位置づけ、沖縄の住民を守るためではなく、本土決戦を一日でも引き伸ばすために戦っていました。したがって、外地で住民のゲリラやスパイに悩まされた経験から、現地住民=沖縄人に対する防諜策を強化し、現地語を使用するものは処分するという作戦命令までが出されていました。

まさに軍隊は住民を守るものではなく、戦闘作戦を全うするためにだけに沖縄に派遣され、戦闘を続けたのです。沖縄戦に関わる諸々の事象を書き続けていけばいくら紙面があっても足りません。戦後60年がたつ今日でも平和の礎に刻まれる死者の名前は増え続けています。死者への重い贖罪の意識は、記憶

の彼方に消えていくどころか、逆に生きてきた年数に応じて精神の多くを占めるようです。ですからこの時期になると、沖縄の民衆信仰で生き続けているユタという霊媒師へのお年寄りの相談が増えるのです。

帰ってきた海兵隊ヘリ部隊

こうした沖縄戦の悲劇が、今も人々の心に癒しようのない深い傷として残っているこの時期、しかもよりによって米軍が上陸した4月1日に、イラクでファルージャの住民を虐殺してきた米海兵隊のヘリコプター部隊が普天間基地に大挙し編隊を組んで帰ってきたのです。それも昨年8月13日の沖国大への墜落事故を起こしたのと同じ型の大型ヘリが、その沖国大の入学式に合わせたかのように大学の上を飛んで普天間基地に着陸して行ったのです。

米軍のこうした暴挙は、まさに古傷と新しい傷に、大昔、奴隷に罰を与える時に行われた焼けた鉄の棒をあてがう拷問と同じ仕打ちとしか思えません。

又、那覇防衛施設局は4月26日の真夜中に突然作業を強行し、単管足場の補強、増設工事に取り掛かったのです。更に許せないのは、その後夜中も休日も作業船を出して、隙あらば工事強行という態勢をとり続けていることです。そのために阻止態勢も24時間海上座り込みという過酷な状況を強いられているのです。こうした米軍と日本政府のよってたかつての暴挙を打ち破るためには、多数の日本人の無知と無関心を克服する日本における大衆運動の高揚が求められていると強く感じます。それがなかなか果たせない結果、多くの沖縄人の良心を萎えさせ、無気力の淵に追いやり、いくら闘っても状況はまったく変わらない、逆に悪くなる一方ではやっても仕方ないなどの声が聞こえてくるのです。

オキナワの4.28

この時期、沖縄にとって重要な意味を持つ歴史的な出来事が続いています。その一つは、4月28日です。1952年のこの日、サンフランシスコ条約と日米安保条約が発行し、日本は戦後7年間に及ぶ連合軍の占領から解放されて独立を回復しました。そして、翌日の29日にヒロヒト天皇の誕生日と合わせて日本国中が祝賀を彩る日の丸の旗一色に染まったのです。その一方、沖縄では平和憲法の下に復帰することを強く望んでいた人々は、裏切られた思いに沈みながらも、その4月28日を「屈辱の日」と位置付けて米軍政への抵抗闘争を続けたのです。しかし、その米軍政への分離が、実は日本の支配層の強い意思でもあったことを当時の沖縄の人々は知る由もありませんでした。そのことが暴露されたのは、1972年に復帰してから6年後の「天皇メッセージ」でした。戦後2年目の1947年、マッカーサー連合軍司令長官に対して、「向こう25年から50年にわたって米軍が沖縄を占領することが、米国にとってのみならず日本国にとっても有益であり、日本国民もそれを受け入れる」という天皇の発言があったということです。

この事実を知った先輩は、あの頃に（復帰前の米軍支配の頃）天皇メッセージのことを知っていたら復帰運動なんかするわけがなかった、と吐き捨てるようにいったことを鮮明に思い出します。その先輩は、子供の頃から復帰運動に参加し続け、米軍の弾圧で教職を終わっても運動を続けたいわゆる闘士だったのです。

その4.28以降、日本から海兵隊をはじめ米軍の主力部隊が、韓国と沖縄へ移動し、狭い沖縄では新たな基地の増設に伴う住民との軋轢が各地域で起こったのです。いわゆる銃剣とブルドーザーによる土地の強奪が米軍の占

領下で進行しました。そして、朝鮮戦争で人殺しに精神を壊された米兵の女性や子どもへの性暴力、人権侵害が頻発しました。そうした占領に対する抵抗の日として「4.28 沖縄デー」が闘われ続けたのです。そして、今イラクで住民を無差別に殺してきた海兵隊が帰還してきたのです。50年前やベトナム戦争当時と同じく人間性を壊された米兵による凶悪犯罪の発生が沖縄では現実的な恐怖を生み出しています。

オキナワの5.15

そして、次が5月15日です。戦後27年目の1972年5月15日に沖縄は、日本国の一行政区となり、沖縄県になったのです。いわゆる日本国憲法への復帰を果たした沖縄人の多くは、本土並みに米軍基地は縮小し、平和で静かな生活が訪れると考えていました。日本国憲法に復帰するということは、そうした他府県同様の平安を期待するのは自然の感情だったと思います。

しかし、日本の支配層は相変わらず沖縄に対する差別政策を変えるつもりは毛頭なかったのです。更にいえば、天皇が戦後2年目に看破したように多くの日本国民もそのことにこだわりを持たなかったのです。そのことが、沖縄に戦後60年も米軍基地が居座り、傍若無人の限りを許している大きな原因ではないでしょうか。

10年前、戦後50年目に一人の少女が、普段の生活の中で、突然三人の米兵に拉致されてレイプされるという事件が起きました。沖縄中が怒りと悲しみに燃えました。しかし、日本全体はどうだったかというやはり圧倒的多数は他人事、その事件は沖縄問題だったのです。日本政府と米国政府が沖縄問題特別行動委員会（SACO）を立ち上げて問題の鎮静化を図ったのもそうした現実の反映でした。あくまでも沖縄問題に過ぎなかった

のです。その限りにおいて沖縄は常に多数の無知と無関心によって日本政治の中心から消されてきたのです。だから10年たった今日でも殆ど米軍基地の重圧は変わりません。それどころか、このキャッチピースで報告し続けているように普天間基地は変わらず、辺野古に新基地建設のためのボーリング調査が強行されているのです。戦後60年もたっていて、いまだに米軍基地の重圧が国民全体の主体的な課題になっていない現実を前に、私たち沖縄人の多くは、何故韓国やフィリピン、プエルトリコのように米軍基地問題が全体の政治問題にならないのか、どうすれば解決に向かって動かせるのかを問い続けてきたのです。そのなかで、日本の少数の人々の良心的で粘り強い苦闘が、沖縄で闘っている人々のかろうじての救い、拠り所になってきたことも強調しなければいけないと思います。

毎年、5.15前後に行われる沖縄での平和行進には、復帰から33年経つ今日でも全国から3千人以上の組合員や活動家が参加しています。そして、辺野古の闘いにも全国から駆けつけて座り込み、海上、海中で阻止行動に命を燃やし続けている若者たちが確実に増えています。

しかし、その一方で今年の全労協メーデーに参加した沖縄人の感想では、並み居る組合、政党、文化人たちの発言の中に、一言も沖縄が出てこなかったというのがあり、又、憲法改悪を阻止するための広範な人々の結集を呼びかける趣意書の中に、やはり沖縄が出てこない、という現実があるのです。このことは、辺野古をはじめ沖縄で闘っている人々の想いと乖離を表してはいないでしょうか。

辺野古からのメッセージには、新基地を作らせない闘いに勝利することは、イラクの民衆虐殺を止めることであり、憲法改悪や教育基本法の改悪を阻止して、日本全体の変革と繋

がっているという熱い思いが込められていました。そして、辺野古の現場と日本各地域での様々な取り組みが繋がっていることによって、防衛施設局の工事強行を止めて来たという感謝の言葉が、辺野古から送られてきていたのです。

トウキョウの4月行動

まだまだ少数派とは言え、この春の首都圏における運動は、辺野古や普天間と繋がることによって、大いに励まされて活発な展開を見せました。まず、4月16日の上野水上音楽堂で開かれた辺野古海上基地建設阻止、ポーリング調査阻止を掲げたデモ、集会、コンサートの報告です。昨年4月から防衛施設庁前の抗議集会を軸に運動展開している辺野古実行委員会が主催したもので、デモは、午後2時からちょうど一時間。約300人参加して、上野周辺を一周して音楽堂に帰ってくるコース。集会は、平良夏芽さんの見事なアピールに感動。「辺野古で毎日命がけで阻止している私たちと今日の参加者、今日来れなかった人々、そして、全国で思いを寄せて何らかの行動をしている人々全員が主体、主人公となっているからこそ、一年間阻止できた。この力を緩めることなく、さらに一人一人の想いと行動を辺野古に寄せて、近いうちに勝利を祝い会おう！」と呼びかけました。そして、集会からコンサートにかけて延べ700人が参加し、カンパが27万円以上も集まり、今後の闘いの輪を広げてくれました。

そして、4月19日は、ポーリング調査阻止勝利から一周年。さらに那覇防衛施設局が強行すると言われていた21日を前に「防衛施設庁に対する一日張り付き行動」を呼びかけました。辺野古現地と同時刻の朝7時に防衛施設庁正門前に座り込み、夕方6時ごろまでポーリング調査強行に反対して居座り、述べ26名が参加。その後外務省前に移動して夜8

時ごろまでの一日行動となりました。24日は、辺野古の満月祭りに合わせて、海外11カ国32箇所、沖縄内が10箇所、日本の54箇所と同時に満月に向かって平和を創るための共同の祈りと祭りが開かれました。そして、29日の「wakeup琉球」命どう宝平和世コンサート。命どう宝ネットワークの結成のきっかけとなった宮永英一さんのコンサートからちょうど10年ぶりの上野水上音楽堂での演奏でした。

5.3の外堀アクション

そして、5月3日の憲法記念日の外堀アクション行動。ピンクブーのキャンペーンカーは、かわいらしい豚ちゃんの頭が運転席の上に乗っかり、胴体には「活かそう憲法9条！自衛隊のイラク撤退を！普天間基地の閉鎖と辺野古のポーリング調査を止めよう！」とメッセージが書かれ、その上にブルーのジュゴンが泳いでいるもの。まさに、沖縄で昔から伝わる「うわー(豚)ぬ神」が、天皇の住まいや国会、自民党など普天間基地と匹敵する広さをとり巻く外堀通りを周回し、各拠点で「wake 9条 up 命どう宝」と書かれたピンクのハート型風船とチラシを道行く人々に「憲法記念日のプレゼントです」と配りました。

ヨッシーとジュゴンの家の辺野古の歌と北川さんの憲法9条のうたをテーマソングとして流し続け、12時半に日比谷公会堂前から数寄屋橋前に移動する途中、歩道を歩いていた右翼の一団が、突然ピンクブーに襲い掛かり機動隊の制止で危ういところを脱出し、午後1時に予定通り数寄屋橋公園でキャンペーンをしていた桃色ゲリラの皆さん、横須賀からバンジョーを持参して演奏していた村松さんと合流し、ピンク風船を渡して移動しました。沖縄のわしたショップ前から水道橋駅前では、命どう宝ネットワークの仲間たちが風船とチラシの配布をし、後楽園などへの家族

連れが多かったせいで、一番風船が喜ばれました。そして、飯田橋から市ヶ谷の防衛施設庁前、赤坂から溜池の首相官邸の裏、虎ノ門から新橋を通過して二週目の数寄屋橋公園で頑張っていた桃色ゲリラの増山さんたちにヘリウムガス入りの風船を渡しているところへ、右翼の街宣車3、4台が突然出現(本来ならば、デモコースとなっている数寄屋橋公園前には警備上右翼を入れてはいけなかったはずなのに)し、警備の警察官も混じって混乱状態になり、やむ無く移動して水道橋へ。更に、平和フォーラム主催の集会場の憲政会館から最後の6時一斉風船上げ行動のために、数寄屋橋公園に向かったのです。しかし、予定の6時ごろになっても数寄屋橋公園前は、右翼に占拠されている状態だったので、反対側の数寄屋橋公園前に急遽場所を変更して午後6時過ぎ、途中で数寄屋橋からわしたショップ前に避難移動していた桃色ゲリラのみなさんと参加者が一堂に会して、銀座の空にいっせい

に風船を上げました。その他、水道橋、赤坂見附、外堀通り周辺の何箇所かで感動的な風船上げ行動を締めくくりました。そうした一連の行動の流れで、ピンクブーの威力を最大限発揮したのは道行く人々の反応でした。笑顔と驚きで注目し、写真をとる人も多数、風船をもらってくれる人々が笑顔一杯でもらってくれたことです。

それにしても、右翼の暴力的な妨害行為が、憲法記念日にあれほど跋扈するとは全くの予想外でした。しかもその暴力を糾弾するメディア報道が皆無なことと集会場やデモコースの一部を除いて、街中に憲法擁護の声が殆ど聞かれなかったことは寂しい限りでした。それだけに、戦後60年の今年こそ、憲法9条を活かし、沖縄からアジアから米軍基地を撤去するまで共にもっともっと創意工夫をこらして、御万人(全ての人々)の力を大きくしていきましょう。

(おおた たけじ)



上野水上音楽堂で開かれた辺野古海上基地建設阻止、ポーリング調査阻止を掲げたデモ、集会、コンサート

国民保護

を言いながら

国民を戦争に巻き込む

日本政府

—「国民保護基本指針」と日米軍事協力—

田 卷 一 彦

(キャッチピース運営委員/ピースデポ副代表)

3月25日、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)」(2004年6月18日法律第112号)第32条にもとづく「国民の保護に関する基本指針」が閣議決定された。

「基本指針」が想定するのは、昨年12月の新しい「防衛計画の大綱」で示された、武力攻撃事態の類型である。①着上陸侵攻、②ゲリラや特殊部隊による攻撃、③弾道ミサイル攻撃そして④航空攻撃に、「NBC(核生物化学)への攻撃」を加えた5つの事態を想定する。そして、それらの事態で必要となる「国民保護措置」を「住民避難」、「避難住民等の救援」、「武力攻撃災害への対処」、「国民保護措置全般についての留意事項」、「国民生活の案安定に関する措置」、「武力攻撃災害の復旧に関する措置」そして「訓練及び備蓄」の7カテゴリーに分け、国、自治体そして国民の役割分担と連携のあり方の基本的な指針を定めている。

さらに「基本指針」は、「武力攻撃事態に準ずるテロ等の事態」を指す「緊急対処事態」についても、やはり「国民保護措置」が必要な事態と位置づけ、別項を設けて対処策の基本指針を定めている。

一見してわかることだが、「基本指針」は「災害対策基本法」(1961年11月5日法律第223号)に基づく「防災計画」と共通する内容となっている。しかし「災害対策基本法」に言う災害と「武力攻撃事態=戦争」という災害には決定的な違いがある。一つは前者が基本的に「天災」と呼ばれるようにその原因の発生事態をコントロールできないのに対し、戦争が「人災」すなわち人智によって防ぎうる災害であるということであり、もう一つは、戦争における「国民保護」が、軍隊による実力の行使が並存している、言い換えれば、「災害の原因」が継続して存在している中で追求されなければならないということだ。

(1) 国民の保護に

責任を持つ組織は?

第1章「基本的な方針」の中に次のようなくだりがある。「自衛隊はその主たる任務である我が国に対する侵略を排除するための活動に支障の生じない範囲で、可能な限り国民保護措置を実施するものとする(傍点筆者)」(地方公共団体と防衛庁・自衛隊との連携)。武力行使という極限状況への対応ノウハウを蓄積した専門実力集団=自衛隊は、「手が空いている限り」国民の保護のために働く、というのである。これは、「国民保護」に一義的な責任を担う地方自治体にとっては大変心細いことである。自治体には武力攻撃に関連する知識もノウハウも蓄積されていないからである。このような自衛隊の「半身の構え」は、「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つ」と自衛隊の任務を定めた自衛隊法第3条に「国民を守る」という言葉がないのと対をなしている。「国の安全」と「国民の安全」が予定調和しない、むしろ相反する可能性が高いことは、住民の多くが「友軍」によって殺された沖縄戦の経験を省みれば明らかである。

「国民を守ること」が何故自衛隊の任務とされていないのかという議論を起こすことは有益である。しかし、それだけでは不十分だし、むしろ危険な方向の議論を誘発しかねない。「9.11事態」を契機に従来は独立の文民主導の災害対策機関であったFEMA(連邦危機管理庁)が2003年に本土安全保障省(DHS)に統合されて軍主導の組織へと変質した米国の例を教訓とするべきであろう。この組織統合は軍隊が軍隊のままで「国民の保護」を任務とした結果である。

したがって、議論は、「国民の保護」を自衛隊の任務として明示することを求める一方で、明確な文民主導の「国民保護」組織の設

立を求める方向へと発展させていかねばならない。この「国民保護組織」は武力攻撃に関する知識やノウハウを持ちつつ、「災害」に際してであれ「武力攻撃事態」に際してであれ、純粋に文民的原理と価値観にしたがって機能し、自治体と連携、あるいは自治体の指揮のもとで活動するのである。

このような組織は自衛隊の分割・転換によって設立するのがもっとも現実的と思われる。「国民の保護」をキーワードにした自衛隊の分割・縮小プロセスが現実的な課題となる。

(2) 戦時人道法に基づく

軍事行動の規制を

「着上陸侵攻」や「ゲリラや特殊部隊による攻撃」という事態を考えればわかりやすいが、そこでは自衛隊による「侵略を排除するための活動」すなわち武力行使が、空間的に時間的にも「国民保護」と隣接して進行する。昨年の「国民保護法」成立と同時に国会は「ジュネーブ条約第一議定書(1979年発効)」を批准した。そこには「文民及び文民集団の保護」のため、次のような禁止条項が置かれている。

- ①無差別攻撃の禁止(第51条)
- ②民間施設への攻撃の禁止(第52条)
- ③文化財及び宗教施設への攻撃の禁止(第53条)
- ④食糧生産地(農地)や食糧貯蔵施設への攻撃(第54条)
- ⑤長期的、広域的環境破壊を生起させる攻撃の禁止(第55条)
- ⑥危険施設への攻撃の禁止(ダム、原子力発電所等)(第56条)
- ⑦人口密集地域及びその近傍への軍事施設の配置の回避(第58条C)

これらの禁止条項は防衛のための武力行使であっても例外なく適用される。しかし、今

回の「基本指針」からは、この戦時人道法の遵守を有事において担保する姿勢、すなわち「国民の保護のために自衛隊の軍事行動を規制する」という配慮は一切うかがうことはできない。一例をあげよう。空自と陸自が保有する「クラスター弾」である。これは典型的な「無差別殺傷兵器」であり、国連の小委員会やNGOが廃棄を求めている。日本政府は「専守防衛なのだから日本の領域内では使わない」と保有を正当化し、廃棄を拒否している。「日本の領域でしか使わない」とすれば、なおさら国民に無差別的な被害を与え、おびただしい数の残存不発弾は、「基本指針」でいう「武力攻撃災害の復旧」措置を著しく困難なものにするだろう。国と自衛隊は「国民保護」のために、「クラスター弾のような無差別殺傷兵器を使わず、使用を包含するような作戦をとらないこと」を明確に宣言すべきである。在日米軍が保有する「対人地雷」も同様に使用禁止されなければならない。自衛隊は人口密集地に「陣地」を構築することもできないはずである。これらにとどまらず、「国際人道法に基づく国民保護」という基本的立脚点は、自衛隊の戦術や武器体系を公開させ、規制するような論議を進展させることにつながるだろう。

「第一議定書」との関係では、第59条が定める「無防備地帯」の概念も注目に値する。これは要約すれば、「軍隊がおらず、軍隊を支援する活動が行われていない地域を攻撃してはならない」というものであり、闘わずして占領を受け入れることによって「国民保護」を実現しようという考え方と言いかえることができる。これを、自治体が「国民保護計画」の中で「無防備による国民保護を選択しうる」というような議論へと発展させることはできないだろうか。

(3) 「米軍支援」と「国民保護」は両立するのか？

「基本指針」が想定する有事はそれだけが単独で生起するとは考えにくい。むしろ、日本を拠点とする米軍による攻撃的作戦が同時並行で進行する可能性が高い。その場合、自治体や国民を縛るもう一群の法律が発動することになる。1999年の周辺事態法や「国民保護法」と同時に成立した「米軍支援法」と「特定公共施設等利用法」である。これらの法律の下で、日本の港湾等では民間人が米軍の後方支援に従事する可能性がある。後方支援活動に使われている民間港湾は、「第1議定書」第52条が規定する、保護されるべき「民間施設」としての要件を失い、軍事目標として攻撃することは国際法上違法とはされない存在となる。すなわち、対外軍事行動に対する民間人の動員が禁止されないかぎり、国際法上「保護」の埒外におかれる国民が発生しうるのである。「基本指針」はそのような危険性に対して全く無力である。それどころか、政府・自衛隊はますます「基本指針」を実行しにくいような状態を招くような日米軍事協力を押し進めているのである。

これはたんなる推測ではない。

昨年12月12日の「朝日新聞」は朝鮮半島有事を想定した日米共同作戦計画の存在を明らかにした。「5055」というコードネームを持つこの作戦計画には、北朝鮮の武装工作員数百名が侵入してくるという事態が含まれている。そこでは、武装工作員に対しては日本が単独で対処しながら、自衛隊は米軍基地や日本海側の原子力発電所など135の重要施設を警護する。一方、自衛隊に求められる事項の中には①攻撃を受けて遭難した米軍人の捜索・救難など米軍への直接的な支援、②米軍が出撃や補給をする拠点となる基地や港湾等の安全を確保する活動が含まれている。いず

れも「周辺事態法」によって新たに任務とされた。つまり、「国民保護指針」が想定する事態は、それだけが単独で発生するのではなく、日本を拠点とする国外での戦争（周辺事態）と同時並行に進行すると日米の軍当局者は考えている。

ここで、②でいう「港湾」が米軍基地ではなく、民間港のことを指していること、であるがゆえに自衛隊に守られながら「出撃や補給」を支援するのは民間人であるということに注意を要する。つまり、周辺事態法に始まる「有事法制」は、「軍事行動」と「保護されるべき民間人」がともに存在しうる空間と時間を広げ、保護されるべき民間人を軍事行動に動員するための法的仕組みを作ってしまうたのである。このことの意味は「国民保護」と

いうキーワードによって再度徹底的に検証されなければならないだろう。

今年2月の<2+2協議>を踏まえて、日米は周辺事態での「相互協力計画」の本格的策定作業に入ったと報じられている（5月12日「朝日」）。その中で日本側は「有事の際に米軍に優先的に利用させる空港や港湾などの民間施設」を提示し、沖縄を初めとする米軍基地の縮小の取引材料にしようとしている。

この動きは、私たちが長年にわたってこたわってきた「民間空港・港湾の軍事利用」がいよいよ公然とした意味を持つことを示していると同時に、「国民保護」という有事におけるもうひとつの目標を達成するプロセスと軍事的要請が、物理的に抵触するということを示すものだ。

以上見てきた「基本指針」の論点とは、有事法体系そのものの欠陥の反映に他ならない。それは元来平和憲法の下で「戦時」を想定しないで築かれた法体系に有事法という「異種金属」を接合したことに起因するものだ。「基本指針」はこの法理上の矛盾を自治体＝地域社会へとリアルな形で投げかえしている。これを迎え撃つ骨太の議論を起こしていきたいものである。キーワードは国民と自治体の「平和力」、「自己決定権」の拡大である。そしてもっとも基本的な原則とは、「戦争予防こそが最大の国民保護」ということである。自治体を舞台とした「基本指針と国民保護計画」をめぐる議論は、そのような基本原則を再確認・再発見する場を提供するに違いない。（たまき かずひこ）

From Daily Updating **POLITICAL CARTOONS**

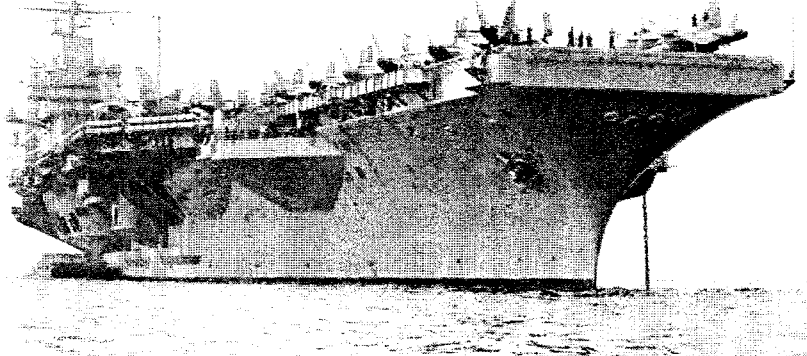
男：「アメリカのイラク侵攻は当然さ、連中は大量破壊兵器を保有していたんだから」
 女：「9.11の対米テロで、サダムがビンラディンと結託していたことは言うまでもないことよ」
 一見どこぞのVIPと思しき紳士が胸につけた大きな缶バッジには「われわれの善良なる信奉者を支援します」とある。dupe（デュープ）とは「信じやすく騙されやすい人」のことだ。
 ナチス・ドイツにしろ大日本帝国にしろ、それらを根底で支えたのはほかならぬ「善良な」一般市民（dupes）だったことを忘れてはなるまい。

by John BRANCH
 The San Antonio Express 04.27.2005

スライドショー

作成：田巻一彦。写真や原図は横須賀の新倉裕史さん、原子力空母の母港に反対する市民の会、リムピースのHPから。

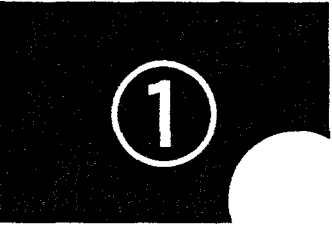
原子力空母横須賀母港問題
の流れ



12号バース延長工事
原子力空母母港の準備か？

12号バース
巨港埠頭五期
延長部分
横須賀
米海軍施設
三倉
ピース会館
築港1号

12号バース
137m(延長部分) 277m(現在)
空母
約414m



米海軍幹部の証言

1. フォーゴ太平洋軍司令官の議会証言(04.3.31)
キティホークは2008年頃に交替を予定しています。それが期限です。我々は、キティホークを、我々の持っている最も能力の高い空母と交替させることを望んでいます。このことは、有力な同盟国との間のすべての問題に対する処理と同じく、今後日本側と話し、協力を求め、成し遂げていく問題であります。

2. グラーク海軍作戦部長の議会証言(05.2.28)
1) 米海軍が現在保有する通常型空母2隻のうち、ジョン・F・ケネディ(母港：フロリダ州メイポート)を2006会計年度中に退役させ、空母を12隻体制から11隻体制にする。
2) キティホークは2008年か2009年に退役させる。その結果空母はすべて原子力空母になる。
3) 原子力空母の横須賀配備に関しては日本政府との協議が必要になる。



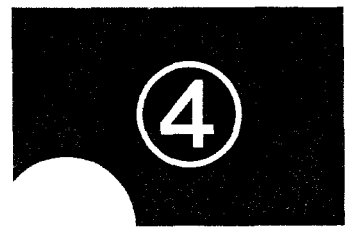
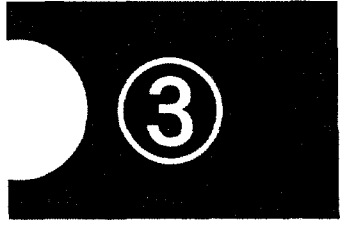
市長も議会も「原子力空母反対」

…12号バースの整備についても、あくまで通常型空母の諸元に基づく整備であるとの政府の一貫した見解をもとに、将来とも通常型空母が使用するという前提に立って、港湾管理者としての許可をしたものであります。
したがって、キティホーク退役後については、如何なる措置を講じてても、同じく通常型空母を配備すべきであると思っており…(04.4.26 沢田横須賀市長「外務省への申し入れ」)

…本市議会は、市民感情及び市民生活の安全、安心の面から、キティホーク退役後の後継艦配備に際しては、改めて通常艦の配備を求めるとともに、原子力空母の配備に強く反対するものである。(05.2.24 横須賀市議会)

「第2次世界大戦で米国が原子弾2発を使用したことに起因する日本の根強い反核感情を思えば、国防総省の原子力空母配備の提案は大きな反対世論に直面しかねないとの指摘がある」。(米議会調査局(CRS)報告書05.1.14)

米国内の慎重論



米海軍の空母の母港

エベレット
フレマントン
ヨコスカ
サンディエゴ
ノーフォーク
メイポート
ワシントン

原子力空母に反対
ケネディ退役に反対

選択肢	影響点
2006会計年度にケネディ退役	メイポートを原子力空母受け入れ可能とするための設備投資、予算・立法措置を急ぐ必要がある。
2)メイポートが原子力空母受け入れ可能となるまでケネディ退役を遅らせる	メイポートへの設備投資、予算・立法措置の面でもより現実的。
3)キティホーク退役、ケネディを横須賀に配備	同上。
4)キティホーク退役、原子力空母を横須賀に配備	メイポートを原子力空母受け入れ可能とする設備投資は当面不要(すれば追加)となる。地元自治体や市民の反核感情を考慮すると日本政府との入念な協議が必要。既述通り受け入れられ、可能性もある。
5)旧式の原子力空母退役	次の配備の期に遅らせるのが時期に過ぎない。

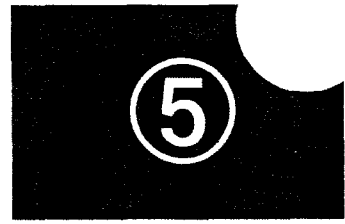
最新の動き
キティ後も「通常艦」の可能性高まる

4月19日 露ゴードンイングランド海軍長官(次期国防副長官に指名)、上院軍事委員会の指名承認公聴会で証言：
日本が原子力空母受け入れを拒否した場合の選択肢：
(1)2018年退役予定の通常型空母ジョン・F・ケネディを活用する。
(2)キティホークを退役後しばらく活用する。

4月21日 米上院、2006年ごろに予定していた通常型空母ジョン・F・ケネディの退役を認めず、当面退役にとどめるとの修正を含んだ2005会計年度(04年10月-05年9月)の追加予算案を可決。

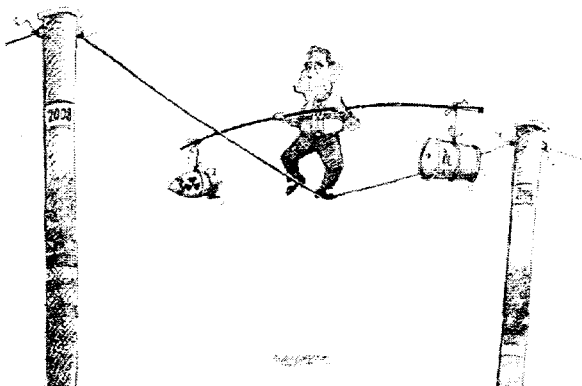
5月4日 上下両院合同委員会でも追加予算案可決。

空母12隻体制の維持を含めて
GDR(中期国防見直し)の課題に



キティ後継艦は通常型のケネディーか？

横須賀の世論が米国の政策に影響を与えている。国防総省は空母の総数を減らすことまで検討を始めている。



by Petar PISMESTROVIC

Kleine Zeitung, AUSTRIA 04.29.2005

「核と石油の弥次郎兵衛」

2004年から2008年に向かって張られた細いタイトロープ、大統領2期目のプッシュはこれを無事に渡りきれるか？どっちに転んでも世界は大恐慌だ。

編集室から

●チェーン展開の美容室に7年間通っています。担当の美容師の方を全面的に信頼してきました。最近2回続けて、仕事ぶりと店についてアンケートを書き、カギのかかる箱に投函しろといわれたのです。評価システムと成果主義とがここまでできたか。

●本当に、その成果を評価されなければならないのは、組織のトップと国家の政策担当者です。

●今回「オキナワの一ヶ月」をお休みさせていただきます。来月号に二ヶ月分を掲載します。



会計報告 (05. 4. 10 ~ 05. 5. 16)

【収入】

1	先月からの繰越	549,353
2	当期の収入	12,000
(1)会費収入		
	①維持団体	0
	②維持個人	0
	③参加団体	0
	④参加個人	0
	⑤通信会員	12,000
(2)カンパ収入		
	(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入		
		0

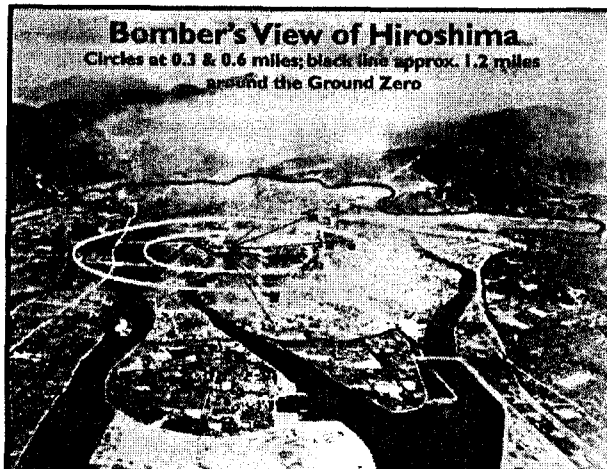
【支出】

1	当期の支出	51,818
	(1)郵送費	30,692
	(2)文具・備品	13,396
	(3)振り込み手数料等	210
	(4)分担金	0
	(5)ロッカー代	6,120
	(6)雑費	1,400

【残高】

	次月へ繰越	497,535
--	-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax ●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)



Bomber's View of Hiroshima
Circles at 0.3 & 0.6 miles; black line approx. 1.2 miles
around the Ground Zero

▲ the US Army photo: courtesy of Hiroshima Peace Memorial Museum

NPT in Grave Crisis: US Must Keep Its Promise

NPT (Nuclear Non-Proliferation Treaty) came into force in 1970; a review conference is held every 5 years. In 2000, the nuclear powers agreed to an "unequivocal undertaking" to eliminate their nuclear arsenals, but the US now considers the agreement "no longer binding" and is developing "usable mini-nukes" while declaring its readiness to launch preemptive nuclear attacks.



▲ Iraqi children holding paper-cranes, symbols of the desire for peace
photo by NO DU Hiroshima Project

**Dare to Plan for Abolition:
All Children Deserve
A Nuclear-Free Peace**

the Giant Peace Rally! May 1, 2-6 PM in Central Park
March starting at noon from the UN. For information: www.abolitionnow.org

Hiroshima and Nagasaki Appeal to President Bush and the American people

- **The Wars Have Never Ended. Look at the Suffering Caused by Indiscriminate Weapons.**
- **60 Years after Hiroshima-Nagasaki:**
In a flash the A-bombs killed more than 140,000 people in Hiroshima and 70,000 in Nagasaki; countless more died in agony over the years. The aging *hibakusha* (radiation victims) still suffer from the atomic trauma, weakness, spongy bone marrow, and respiratory and other disorders. One *hibakusha* says: "I'm still in and out of hospital. I've always been too sick to live a decent life."
- **30 Years after the Vietnam War:**
On March 10, 2005, a Federal Court in New York dismissed the legal action brought by Vietnamese victims of **Agent Orange**. Meanwhile, in 1984, several chemical companies paid \$180million to settle a lawsuit brought by US veterans. Three million people were exposed to Agent Orange, and at least one million suffer serious health problems today. (BBC News, 03/10/05)
- **15 Years after the Gulf War:**
From southern Iraq, where large quantities of DU (depleted uranium) munitions were used, come alarming reports about dramatic increases in cancers, leukemia and birth defects, probably related to the radioactive and chemical toxicity of DU. **How can "Operation Iraqi Freedom" justify the repeated use of radioactive weapons and permanent contamination?**
- **Radioactive Contamination Is Globalizing.**
After over 2000 nuclear tests, as well as decades of uranium mining, nuclear fuel reprocessing, and power-plant accidents, harmful radioactive materials have been detected all over the world and in various ecosystems; even in samples from deep in the ice at the North Pole.
- **"Freedom" Is Illusion with MAD (Mutually Assured Destruction).**
The world still bristles with 30,000 nuclear warheads, and the US and Russia threaten each other with thousands of weapons ready to fire on warning. We still live in a world where a tiny group of people can quickly destroy all life on Earth. **This is NOT ACCEPTABLE!**

HANWA=Hiroshima Alliance for Nuclear Weapons Abolition: <http://www.e-hanwa.org/>
8-23 Kami-Hacchobori, c/o CO-OP Association, Naka-ku, Hiroshima
Email: info@e-hanwa.org/ Tel: +81-82-502-3850



the Day-After at the Ground Zero

Hiroshima, Aug. 7, 1945, photos by Mitsugi Kishida; courtesy of Teppi Kishida

WE CANNOT LET THIS HAPPEN AGAIN!